

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由	
(※)第2期実施計画の事業名	セーフティキーパー事業		財務会計上の事業名	セーフティキーパー事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	3	財務会計上の短縮番号	217	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロールによる市内巡回。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29				
事業費(千円)		1,868	1,642	1,777	2,072	108.2%				
主な内訳	燃料費	580	626	664	750	106.1%				
	自動車借上料	859	813	783	746	96.3%				
	消耗品費	84	84	242	92	288.1%				
人件費(人・千円)		11.00	33,690	10.81	33,386	7.93	25,024	7.93	25,024	73.4%
内訳	正職員	0.70	5,180	0.51	3,876	0.63	4,914	0.63	4,914	123.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	10.00	28,000	10.00	29,000	7.00	19,600	7.00	19,600	70.0%
	臨時的任用職員	0.30	510	0.30	510	0.30	510	0.30	510	100.0%
支出合計 A		35,558	35,028	26,801	27,096	76.5%				
財源	国・府支出金					-				
	地方債					-				
	その他()					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	35,558	35,028	26,801	27,096	76.5%					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	警察OBとしてのノウハウの必要性が重要であるとするため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	912	900
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	81	81	81	83	83	
<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	907	809	719	800	675	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		更なる地域安全確保のために巡回を実施。防犯カメラと併せて犯罪件数の減少の一助を担ったと思われるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		巡回箇所、巡回回数等については目標を達成し、犯罪件数の減少にも繋がった。また事業費については車両のリース契約を推進したので、経費削減にもつながったため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	防犯カメラ設置台数増加に伴う、安全パトロール4台⇒3台へと1台減少。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	防犯カメラの抑止効果と安全パトロール実施における状況を確認しているところ。	
現在抱える課題と対策	課 題	防犯カメラ設置拡大によるコスト増への対応
	対 策	任用形態の検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「世界に誇れる安全で安心なまちづくりのために本事業の重要性は非常に高く、「青パト」として市民にも認知されている。今後は防犯カメラの在り方や任用形態も検討しつつ、犯罪抑止のため、パトロールによる見守り活動を継続していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由	
(※)第2期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業		財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	4	財務会計上の短縮番号	832	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1インターナショナル・セーフティシティの構築			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び、自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の維持・配布。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		605		605		605		605		100.0%
主な内訳	補助金	605		605		605		605		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	2,390	0.40	2,450	0.37	2,276	0.27	1,496	92.5%
内訳	正職員	0.30	2,220	0.30	2,280	0.27	2,106	0.17	1,326	90.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		2,995		3,055		2,881		2,101		94.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基 うち受益者負担 B	455		455		455		455		100.0%
	一般財源 C	2,540		2,600		2,426		1,646		93.3%
一般財源比率 C÷A		84.8%		85.1%		84.2%		78.3%		98.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市民安全のつどい等で委託業務を実施。業務の一部のアウトソーシングを行っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	子ども110番の旗など一部事業については可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	契約等について精査が必要。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市民安全のつどい参加者	人	60	130	中止	120	120
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子ども110番の旗	本	500	500	500	500	500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		例年参加者が減少傾向であったが、開催場所・日時・実施内容を工夫し、目標以上の達成があったため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		市民安全のつどいや街頭キャンペーン等を通じて安全への啓発を各種団体と連携しつつ実施しており、安全で安心なまちづくりに寄与している。今後もより多くの市民に参加してもらい、更なる安全への意識向上を目指していく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	開催時期を平成29年度より7月に変更(28年度までは猪名川花火大会と同日開催)、従来のセレモニーに加えて講演を実施。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成30年度は台風の影響で市民安全のつどいは中止となる。	
現在抱える課題と対策	課題	実行委員会の委員が各種団体の長となっており、委員が交代した際などの認識不足が生じる。
	対策	総会や各種キャンペーンなどで実行委員会の意義について浸透を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一助を担っており、その効果を継続していくため、市民安全のつどい等各種行事について、今後も継続すべく多くの市民の周知を図るとともに、参加しやすい、参加したくなる行事となるよう更に検討していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業	財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011 5	財務会計上の短縮番号	830
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域で自主防犯活動の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 62 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		2,500		2,500		2,500		2,500		100.0%
主な内訳	補助金	2,500		2,500		2,500		2,500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	740	0.10	760	0.06	468	0.06	468	60.0%
内訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.06	468	0.06	468	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,240		3,260		2,968		2,968		91.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基 うち受益者負担 B	455				455		455		-
	一般財源 C	2,540		3,260		2,513		2,513		77.1%
一般財源比率 C÷A		78.4%		100.0%		84.7%		84.7%		84.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	一般市民が防犯活動を行うためには、警察等関係機関・団体の協力が必要なため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議の開催	回	4	4	4	4	4
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	907	809	719	800	675
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防犯委員会での様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動等を通じて市民や各種団体が警察等関係機関と協力していく必要があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っており、その効果の継続のため。	
現在抱える課題と対策	課題	地域における防犯委員会の高齢化。
	対策	現役世代の取り込みのために、より一層の地域に根ざした活動を促す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	警察等関係団体との連携強化を図るとともに今後も防犯意識がより多くの市民に広がることに期待。地域における自主防犯活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動に対する助成を実施していく必要がある。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	835
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の安全、安心の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	警察と連携した地域分権提案事業等に係る防犯カメラの設置など。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29				
事業費(千円)		10,003	9,642	10,690	16,073	110.9%				
主な内訳	修繕料	3,996	2,376	130	0	5.5%				
	設備保守点検委託料	1,066	1,154	1,507	1,673	130.6%				
	機器借上料	3,073	5,638	8,437	13,031	149.6%				
人件費(人・千円)		0.60	4,440	0.21	1,596	0.24	1,872	0.21	1,638	114.3%
内訳	正職員	0.60	4,440	0.21	1,596	0.24	1,872	0.21	1,638	114.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		14,443	11,238	12,562	17,711	111.8%				
財源	国・府支出金					-				
	地方債					-				
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基 うち受益者負担 B					-				
	一般財源 C	14,443	11,238	12,562	17,711	111.8%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市設置分についてはリース契約とし、利用申請等も業者委託としているため。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	防犯カメラの設置箇所の選定については警察との連携が必要であるため。また、画像については個人情報が多々含まれるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	カメラの設置台数	延台数	96	134	174	174	180
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	907	809	719	800	675
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防犯カメラの設置は市民をはじめ、多くの要望事項であり、また犯罪抑止に大きく貢献できるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防犯カメラは犯罪を未然に防ぐ効果が期待されており、犯罪件数減少の一助を担っている。また、事件発生後も犯人逮捕に非常に効果的であり、設置に伴い安心、安全なまちの確保のために効果的であるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後は、地域分権提案事業に伴うカメラの設置に加え、市が警察等と連携して犯罪発生の可能性がある箇所に設置することで犯罪を未然に防ぐ。	
現在抱える課題と対策	課 題	防犯カメラの維持管理や経年劣化に伴う交換費用等の増大。
	対 策	定期的に保守点検を実施するとともに効果について検証する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	全国的に見ても防犯カメラの重要性は高まってきており、本市においても防犯カメラの設置は必要不可欠である。当面警察等関係機関との協議の中で適切な場所に設置を実施し、安全なまちを確保するとともに、セーフティーキーパー事業との関連を踏まえ、市全体の安全政策として見直しを図る。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由	
(※)第2期実施計画の事業名	防災訓練事業		財務会計上の事業名	防災訓練事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3012	2	財務会計上の短縮番号	7530	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目2地域防災計画の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害時における広域的な応急対策を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	500		500		0		500		0.0%	
主な内訳	負担金		500		500		500		0.0%	
									-	
人件費(人・千円)		0.30	2,220	0.40	3,040	0.46	3,588	0.44	3,432	115.0%
内訳	正職員	0.30	2,220	0.40	3,040	0.46	3,588	0.44	3,432	115.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,720		3,540		3,588		3,932		101.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基)									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,720		3,540		3,588		3,932		101.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	職員による訓練(実動又は頭上)のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1	0	1	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	7	7	1	7	7	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				平成30年度は、地震、台風、豪雨等、各市の災害が多発したため中止した。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応するべく防災力の向上が見込まれるため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	豊能地区の自治体・関係機関が合同で防災訓練を行うことにより、連携ある対応を図っているため。	
現在抱える課題と対策	課 題	訓練手法において定着してきているが、より実践に応じた内容への改定が必要。
	対 策	図上訓練だけではなく、不定期に実働訓練も実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大規模災害発生時などにおける近隣市町との連携強化のために今後も継続して本事業を実施するとともに、より充実した訓練が行えるように訓練内容の改善を図る。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課		担当課長名	上田 正彦
(※)第2期実施計画の事業名	河川維持管理事業		財務会計上の事業名	河川維持管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	1	財務会計上の短縮番号	4930
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内河川等の適切な維持管理
事業の対象 (誰を、何を)	河川等の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	池田みどりスポーツ財団に補助金を支出し、維持管理業務を実施している。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		8,665		9,019		8,523		9,910		94.5%
主な内訳	補助金	8,665		9,019		8,523		9,910		94.5%
										-
人件費(人・千円)		0.27	1,998	0.31	2,356	0.35	2,730	0.22	1,716	112.9%
内訳	正職員	0.27	1,998	0.31	2,356	0.35	2,730	0.22	1,716	112.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		10,663		11,375		11,253		11,626		98.9%
財源	国・府支出金			791		970		777		122.6%
	地方債									-
	その他(市有土地使用料他)	633		535		602		540		112.5%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	10,030		10,049		9,681		10,309		96.3%
一般財源比率 C÷A		94.1%		88.3%		86.0%		88.7%		97.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	全ての業務を池田みどりスポーツ財団に補助金を支出し、実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	苦情・陳情処理件数	件	184	188	187	190	190
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				市内河川等の適切な維持管理ができています。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		池田市みどりスポーツ財団における道路、河川、水路、下水及び公園の業務の見直しを実施することにより、効率化を図ることが出来る可能性がある。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	引き続き、市内河川等について、適宜、点検・補修を行い、維持管理していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	草刈・泥上げ等の要望が一年の内で一時期に集中している。
	対 策	効率的かつ計画的な維持管理業務を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な維持管理が必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課		担当課長名	上田 正彦
(※)第2期実施計画の事業名	用排水施設管理事業		財務会計上の事業名	用排水施設管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	2	財務会計上の短縮番号	4950
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	用排水路等の機能確保による水害の未然の防止。
事業の対象 (誰を、何を)	施設や用排水路等。
事業の手段・方法 (どのように)	緊急修繕や浸漬土砂処分する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3。

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		15,625		15,842		17,764		15,746		112.1%
主な内訳	土地借上料	11,000		11,000		11,000		11,000		100.0%
	修繕料	2,485		2,259		2,498		2,500		110.6%
	処分委託料	1,636		2,079		3,763		1,728		181.0%
人件費(人・千円)		0.30	2,220	0.20	1,520	0.13	1,014	0.13	1,014	65.0%
内訳	正職員	0.30	2,220	0.20	1,520	0.13	1,014	0.13	1,014	65.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		17,845		17,362		18,778		16,760		108.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,845		17,362		18,778		16,760		108.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田市が河川及び水路の管理を行っており、機能等の適正な管理は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	緊急修繕件数	件	5	8	7	10	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				有効的な施設修繕が出来ている。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	豪雨対策として計画的に修繕を行っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	毎年実施している継続事業のため。	
現在抱える課題と対策	課 題	昨今の豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な修繕業務が必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課		担当課長名	上田 正彦
(※)第2期実施計画の事業名	用排水施設管理工事		財務会計上の事業名	用排水施設管理工事
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	3	財務会計上の短縮番号	4855
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	用排水施設の氾濫防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫等により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	土砂の浚渫及び排水路の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		21,920		23,909		17,993		20,000		75.3%
主な内訳	請負費	21,920		23,909		17,993		2,000		75.3%
										-
人件費(人・千円)		0.28	2,072	0.31	2,356	0.26	2,028	0.30	2,340	83.9%
内訳	正職員	0.28	2,072	0.31	2,356	0.26	2,028	0.30	2,340	83.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		23,992		26,265		20,021		22,340		76.2%
財源	国・府支出金							2,000		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	23,992		26,265		20,021		20,340		76.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		91.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事については、アウトソーシングという考え方がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	6	7	4	7	7
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				適切に工事を実施し、用排水施設の修繕を実施している。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			計画的に工事を進めているが、事業費が削減されているので、計画の見直し等が必要となっている。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	用排水施設の老朽化対策を実施していく必要があるが、予算を削減されているため、計画の見直しをするとともに、事業費の確保について検討する必要がある。	
現在抱える課題と対策	課 題	昨今のような豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっているとともに、多くの修繕要望を受けているため、今後の適切な補修工事の実施に伴う予算の確保が必要。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課	担当課長名	上田 正彦
(※)第2期実施計画の事業名	河川情報収集事業	財務会計上の事業名	河川情報収集事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013 4	財務会計上の短縮番号	4925
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目3治山・治水事業の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	水防対策活動の円滑化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	水防活動時の情報収集を適確に実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法及び水防法

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		134		134		134		144		100.0%
主な 内訳	電信料	134		134		134				100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.16	1,184	0.14	1,064	0.10	780	0.30	2,340	71.4%
内 訳	正職員	0.16	1,184	0.14	1,064	0.10	780	0.30	2,340	71.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,318		1,198		914		2,484		76.3%
財 源	国・府支出金			134		134		144		100.0%
	地方債									-
	その他(市有土地使用料)	134								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,184		1,064		780		2,340		73.3%
一般財源比率 C÷A		89.8%		88.8%		85.3%		94.2%		96.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	河川情報の収集及び市民への防災情報の提供に伴う電信料のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	FAX着信枚数	枚	162	151	175	160	160
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。				
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業のため。	
現在抱える課題と対策	課 題	河川情報の収集及び市民への水防情報の提供方法の検討が必要。
	対 策	水防情報に対する組織を構築していき、関係機関との連携を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な情報収集が必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課		担当課長名	上田 正彦
(※)第2期実施計画の事業名	災害防止事業		財務会計上の事業名	災害防止事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	5	財務会計上の短縮番号	5350
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	河川氾濫等の災害防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等
事業の手段・方法 (どのように)	災害時に必要な土嚢袋の備蓄等
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		364		361		364		364		100.8%
主な 内訳	消耗品費	20		20		20		20		100.0%
	原材料費	128		126		128		128		101.6%
	土のう作成委託料			216		216		216		100.0%
人件費(人・千円)		0.28	2,072	0.10	760	0.10	780	0.28	2,184	100.0%
内 訳	正職員	0.28	2,072	0.10	760	0.10	780	0.28	2,184	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,436		1,121		1,144		2,548		102.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,436		1,121		1,144		2,548		102.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	水防活動等において土嚢の使用や配布をおこない数量が減少するため、土嚢作成業務を委託しており、土嚢購入と比較すると、1袋当りの単価が削減できる。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	消耗品や原材料について、アウトソーシングする内容でないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土嚢袋の備蓄数量	件	5,000	6,000	7,000	7,000	8,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				豪雨対策として土のう配布を継続している。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		豪雨対策として土のう配布を継続している。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業のため。	
現在抱える課題と対策	課 題	昨今の豪雨を経験した事により、市民からの土嚢配布の要請が増加している。
	対 策	土嚢ステーション等を活用した効率的な土嚢配布を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	土嚢ステーション用の倉庫等の増備について、検討する必要がある。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課	担当課長名	上田 正彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	4674
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目3治山・治水事業の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋の移転・補強費用に補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	家屋の移転もしくは補強をおこなう建物所有者
事業の手段・方法 (どのように)	住宅の撤去にかかる費用や住宅の補強に関する設計・工事費の一部を補助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強事業補助金交付要綱等

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		0		0		0		1,820		-
主な内訳	補助金	0		0		0		1,820		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.08	624	0.09	702	-
内訳	正職員	0		0		0		0		-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0		0		0		0		-
臨時的任用職員		0		0		0		0		-
支出合計 A		0		0		624		2,522		-
財源	国・府支出金							1,365		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		624		1,157		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		45.9%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市が主体の補助事業であり、申請に関する処理に大阪府や内部での調整が必要となるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	助成件数	件	1	0	0	2	2
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				申請が無いため判断できない。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			土砂災害から市民の生命の安全を確保するためには、有効な手段となる。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	新たに始まった補助金制度のため、今後の動向を注視する必要がある。	
現在抱える課題と対策	課 題	補助制度が土砂災害特別警戒区域内に居住する市民にどのように周知するのか検討が必要。
	対 策	ホームページ掲載や市広報誌等を活用したPRに努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本市で制度を活用した事例は無いが、今後、国や府、また申請状況等を踏まえ、制度の見直しを含めて検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名	防災対策事業		財務会計上の事業名	防災対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	1	財務会計上の短縮番号	7525
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	被災者保護のため避難施設の設備、食料を計画的に備蓄していく
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄していく
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条及び49条

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		3,967		7,134		10,526		9,765		147.5%
主な内訳	消耗品費	3,190		3,943		3,925		4,832		99.5%
	委託料	0		1,400		4,632		3,273		330.9%
	役務費	222		223		191		410		85.7%
人件費(人・千円)		1.25	8,110	1.12	7,332	0.92	5,956	0.82	5,176	82.1%
内訳	正職員	1.05	7,770	0.92	6,992	0.72	5,616	0.62	4,836	78.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		12,077		14,466		16,482		14,941		113.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基 うち受益者負担 B	3,498		6,819						0.0%
	一般財源 C	8,579		7,647		16,482		14,941		215.5%
一般財源比率 C÷A		71.0%		52.9%		100.0%		100.0%		189.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	災害情報共有・被災者支援システムを導入し保守業務を委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	システム保守以外の業務は、災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の義務となっている上に、発災時に平等に物資を供給するためにアウトソーシングは難しい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値	元年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)	
指 標 値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府救援物資必要量の確保	%	81	92	94	96	96
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,522	5,532	6,522	6,522	7,512
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	18,220	18,550	19,020	18,550	18,550
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分	90	90	90	90	90
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高齢者用食	食	400	400	400	400	450
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		平成30年度は、地震、台風、豪雨等、の災害において備蓄品の一部供給はあったが、なんとか備蓄できたため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		備蓄物資は日々進化しており、情報収集を行いより有効的で効率的な備蓄を実施するため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	備蓄物資目標が被害想定の見直し等により変更されたため。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	目標量の見直しを受けて計画的に備蓄を行う。	
現在抱える課題と対策	課 題	備蓄の増加に伴う費用の増加、物資の増加に伴う収納場所の不足。
	対 策	計画的な備蓄で費用の増加を抑制するとともに、旧細河小学校跡地に備蓄倉庫を整備。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	備蓄目標量の見直しに併せて、備蓄を強化していくことはもちろん、随時必要な情報の収集に努める。また備蓄品の増加や応援物資の受入等も可能な備蓄倉庫を旧細河小学校跡地に整備する。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名	防災対策事業		財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫等整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	1	財務会計上の短縮番号	7525
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	物資の保管、管理及び救援物資受入の円滑化を図るため。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	旧細河小学校本校舎を解体し、防災備蓄倉庫等を整備する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 30 年度～令和 元 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)						19,764		407,000		-
主な 内訳	設計委託料					19,764		0		-
	監理委託料							10,000		-
	請負費							397,000		-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.25	1,950	0.25	1,950	-
内 訳	正職員		0		0	0.25	1,950	0.25	1,950	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		21,714		408,950		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債					17,900		407,000		-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		3,814		1,950		-
一般財源比率 C÷A						17.6%		0.5%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	設計事務の簡略のため
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	単年度事業のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	元年度
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	設計成果物	件			1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	住民説明会	回			1	1	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				過多の災害対応の中でも、設計を行えることができたため				
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	現在、工事を行っているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	工事の実施	
現在抱える課題と対策	課 題	近隣の迷惑(解体工事等)
	対 策	住民説明会の実施と近隣への配慮。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	安全に工事を実施してもらい、きたる災害に備えてもらいたため。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業		財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	2	財務会計上の短縮番号	3090
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。
事業の手段・方法 (どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金支給。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市災害見舞金等支給条例

2 事業費等

区 分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		250		100		430		380		430.0%
主な 内訳	負担金	250		100		430		380		430.0%
	庁用器具費					0				-
	消耗品					0				-
人件費(人・千円)		0.23	1,702	0.08	608	0.06	468	0.09	702	75.0%
内 訳	正職員	0.23	1,702	0.08	608	0.06	468	0.09	702	75.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,952		708		898		1,082		126.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,952		708		898		1,082		126.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	予期できぬ災害等の被災者が対象であるため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害見舞金	件	3	2	7	3	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害弔慰金	件	0	0	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				被災した者への支援のため判断できない。				
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組 (平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため、従前までと同様に実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	被災者にとって必要とされる制度であるが、金額については検討していく余地がある。
	対 策	近隣市の状況を把握し、金額の変更や制度の見直しも含めて検討していく必要がある。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	近隣他市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題ではあるが、被災者への配慮として、現状維持を考えている。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査指導課		担当課長名	南 潤 修
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	1	財務会計上の短縮番号	4659
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業費等

区 分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	1,897	850	1,899	2,550	223.4%	
主な内訳	1,897	850	1,899	1,550	223.4%	
人件費(人・千円)	0.54, 3,996	0.14, 1,064	0.31, 2,418	0.42, 3,276	221.4%	
内訳	正職員	0.54, 3,996	0.14, 1,064	0.31, 2,418	0.42, 3,276	221.4%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	5,893	1,914	4,317	5,826	225.5%	
財源	国・府支出金	1,139	605	1,365	1,862	225.6%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	4,754	1,309	2,952	3,964	225.5%	
一般財源比率 C÷A	80.7%	68.4%	68.4%	68.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	10	10	9	9	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震診断補助金交付件数	件	19	15	38	32	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		回					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		回					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		%					
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		対象物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、H28に改正した耐震改修促進計画により、新たな方策を加えて効率的かつ確実な普及啓発実施する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	補助金額、対象物件の内容について変更なし。	
現在抱える課題とその対策	課 題	耐震化率と補助実績の向上
	対 策	H28年度に改正した耐震改修促進計画により、耐震性の低い住宅が比較的多い地域を対象とした個別訪問や建築関係団体と連携した耐震セミナー開催などを行うなど、より効率的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	H28年度に改正した「池田市住宅・建築物耐震改修促進計画」により、更なる事業推進が必要。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査指導課	担当課長名	南淵 修
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業	財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015 2	財務会計上の短縮番号	4665
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29	
事業費(千円)	2,951	2,100	2,100	10,500	100.0%	
主な内訳	既存民間建築物耐震改修補助事業	2,951	2,100	2,100	10,500	100.0%
						-
人件費(人・千円)	0.54 3,996	0.14 1,064	0.31 2,418	0.42 3,276	221.4%	
内訳	正職員	0.54 3,996	0.14 1,064	0.31 2,418	0.42 3,276	221.4%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	6,947	3,164	4,518	13,776	142.8%	
財源	国・府支出金	1,912	1,350	1,350	6,750	100.0%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	5,035	1,814	3,168	7,026	174.6%
一般財源比率 C÷A	72.5%	57.3%	70.1%	51.0%	122.3%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	防火管理者講習会に伴う受付及び講義等に関すること
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発事業	回	10	10	9	9	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震改修補助金交付件数	件	5	3	3	15	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		回					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		回					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		%					
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		対象建物の除去や立替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、H28に改正した耐震改修促進計画により、新たな方策を加えた効果的かつ確実な普及啓発実施をする必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助上限額の引下げ:1,000,000円/件→700,000円/件	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	補助金額、対象物件の内容について変更なし。	
現在抱える課題とその対策	課題	耐震診断を実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	H28年度に改正した耐震改修促進計画により、耐震性の低い住宅が比較的多い地域を対象とした個別訪問や建築関係団体と連携した耐震セミナー開催などを行うなど、より効率的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大規模建築物(耐震診断義務化建築物)の事業拡充が必要。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査指導課		担当課長名	南淵 修
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	3	財務会計上の短縮番号	4668
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震設計補助金交付要綱

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	500		12,310		470		1,500		3.8%	
主な内訳	既存民間建築物耐震設計補助事業		500		470		1,500		3.8%	
									-	
人件費(人・千円)	0.39	2,886	0.14	1,064	0.31	2,418	0.42	3,276	221.4%	
内訳	正職員	0.39	2,886	0.14	1,064	0.31	2,418	0.42	3,276	221.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	3,386		13,374		2,888		4,776		21.6%	
財源	国・府支出金	375		9,232		352		1,125		3.8%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,011		4,142		2,536		3,651		61.2%
一般財源比率 C÷A	88.9%		31.0%		87.8%		76.4%		283.5%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発事業	回	10	10	9	9	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震設計補助金交付件数	件	5	2	5	15	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		回					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		回					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		%					
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				対象建物の除去や立替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、今年度予定している耐震改修促進計画改正により、補助制度を普及させるためのより有効かつ効率的な施策を検討する必要がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		大規模建築物耐震改修設計への補助対象拡充。
令和元年度の取組(平成30年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		補助金額、対象物件の内容について変更なし。
現在抱える課題とその対策	課題	耐震診断を実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	H28年度に改正した耐震改修促進計画により、耐震性の低い住宅が比較的多い地域を対象とした個別訪問や建築関係団体と連携した耐震セミナー開催などを行うなど、より効率的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		H28年度に改正した「池田市住宅・建築物耐震改修促進計画」により、更なる事業推進が必要。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり・交通課		担当課長名	脇尾 真次	
(※)第2期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	8	財務会計上の短縮番号	4670	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内の耐震化率を上げ、災害に強いまちづくりをめざすとともに、居住環境の整備改善を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市既存民間建築物除却補助金交付要綱

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		2,400		2,400		2,400		2,800		100.0%
主な内訳	補助金	2,400		2,400		2,400		2,800		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.14	1,036	0.16	1,216	0.30	2,340	0.32	1,642	187.5%
内訳	正職員	0.14	1,036	0.16	1,216	0.30	2,340	0.18	1,404	187.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.14	238	-
支出合計 A		3,436		3,616		4,740		4,442		131.1%
財源	国・府支出金	1,200		1,200		1,200		1,400		100.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,236		2,416		3,540		3,042		146.5%
一般財源比率 C÷A		65.1%		66.8%		74.7%		68.5%		111.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業は市の補助金交付に関するものであり、市職員が行うべき業務であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助件数	件	6	6	6	7	7	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				補助制度を創設したことで、それまで放置されていた老朽住宅の除却が行われた。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		将来的に、補助基本額や補助件数の増(予算の増)について、改善する余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られているため。	
現在抱える課題と対策	課題	制度の広報活動
	対策	空家指導を行う際に制度の案内を行う等、広報活動に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	一定の効果を得られており、市の空家対策にも寄与するものであることから、実績によっては補助件数の増など、拡充を検討していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり・交通課		担当課長名	脇尾 真次	
(※)第2期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業		財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	8	財務会計上の短縮番号	4669	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	倒壊の恐れのある特定空家の除却を促すとともに、将来に問題となる空家の増加を防止し、防災・減災に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	空家、特定空家
事業の手段・方法 (どのように)	水道使用者情報をもとに空家の所在地把握を行う。また、特定空家については除却の指導・勧告・命令等を行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	空家等対策の推進に関する特別措置法

2 事業費等

区分	28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事業費(千円)	0		2,376		7		4,000		0.3%	
主な内訳	工事委託料	0		2,376		0		3,000		0.0%
	手数料	0		0		7		1,000		-
人件費(人・千円)	0.78	4,119	0.22	1,672	0.30	2,340	0.32	1,642	136.4%	
内訳	正職員	0.49	3,626	0.22	1,672	0.30	2,340	0.18	1,404	136.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.29	493		0		0.14	238	-	
支出合計 A	4,119		4,048		2,347		5,642		58.0%	
財源	国・府支出金			950				1,200		0.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	4,119		3,098		2,347		4,442		75.8%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		76.5%		100.0%		78.7%		130.7%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市内空家の実態調査業務委託を行い、事務の簡略化が図られた。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	市内空家の現地調査・状況把握
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	事務の効率化による担当課の事務負担の減少が見込める。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市内特定空家候補	件	233	197	151	146	120	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市内特定空家率 (特定空家/空家)	%	21.7	18.9	15.0	15.0	12.0	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				把握している特定空家候補については、市の指導による成果以外にも、所有者の自発的な解体、土地利用転換が見られ、順調に減少している。					
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を見せることは、一定効果があると考える。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今年度も危険度の高いもの、周辺に悪影響を与えている空家から、順に指導を行っていく。	
現在抱える課題と対策	課 題	特定空家等に対する指導は、現地調査、所有者調査などの事務量が多い。
	対 策	マニュアルの作成を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	特定空家に対する指導業務を強化していくため、マニュアルの作成を行い作業効率を上げる。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり・交通課		担当課長名	脇尾 真次	
(※)第2期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震補強工事補助事業		財務会計上の事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	9	財務会計上の短縮番号	4787	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法 (どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 新規(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市鉄道駅耐震補強事業費補助金交付要綱

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		21,095		23,163						0.0%
主な内訳	補助金									-
										-
人件費(人・千円)		0.03	222	0.22	1,672	0.00	0	0.00	0	0.0%
内訳	正職員	0.03	222	0.22	1,672	0	0	0	0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		21,317		24,835		0		0		0.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	21,317		24,835		0		0		0.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%						-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金事業であるため、アウトソーシングの対象となる業務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補強本数	本	44	32	-	-	-
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震化率	%	59	63	-	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				当初の計画通りに耐震補強工事が実施されたため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			本市の補助を条件として国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進される。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	駅構内だけでなく、石橋駅～池田駅間の高架橋柱についても補助対象とする。	
現在抱える課題と対策	課題	駅構内のテナント部分について、耐震化が進んでいない。
	対策	鉄道事業者とテナント間で、工事範囲、工事時間帯などの調整を行うことが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	発生が予測される南海トラフ地震に備え、公共交通網である鉄道路線の維持が必要である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業		財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3016	1	財務会計上の短縮番号	7546
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自主防災組織の設立と更なる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		92		182		231		514		126.9%
主な内訳	消耗品費	92		89		98		173		110.1%
	補助金	0		93		113		341		121.5%
人件費(人・千円)		0.60	4,440	0.70	4,730	0.46	2,978	0.43	2,744	65.7%
内訳	正職員	0.60	4,440	0.60	4,560	0.36	2,808	0.33	2,574	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		4,532		4,912		3,209		3,258		65.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,532		4,912		3,209		3,258		65.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	民意による自発的な組織を設立させるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	元年度	
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織構成世帯比率	%	75	75	75	80	77	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織の結成数	組織	40	41	43	41	45	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出前講座の開催	回	4	3	14	10	10	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織による防災訓練参加数	人	3,530	3,176	3,032	3,500	3,500	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		平成30年度に、未結成区域である秦野小学校区で1組織が結成されたため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	自主防災組織の設立を促すため、積極的な声かけからの設立を引き続き実施していく。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	自主防災組織設立に向けて、積極的に働きかけていく。	
現在抱える課題と対策	課 題	市内の小学校区ごとでの組織の結成率に地域差が生じている。
	対 策	共助の重要性をより浸透させていき、結成を呼びかける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	自主防災組織の結成に関する地域差については、今後も地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民等に対して結成を呼びかけていくとともに、既存の自主防災組織に関しては避難行動要支援者施策への協力と呼びかけていく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由	
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災リーダー養成事業		財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3016	2	財務会計上の短縮番号	7549	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	平素の防災啓発に加え、発災時の安否確認・避難誘導・避難所運営など地域防災力の向上を図り、地域住民の生命、財産を守る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	リーダー養成講座の受講を通じて、リーダーの育成を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域防災リーダー設置要綱

2 事業費等

区分		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29
事業費(千円)		161	140	31	200	22.1%
主な内訳	消耗品費	66	34	22	35	64.7%
	役務費	6	3	9	10	300.0%
	講師報償金	83	98	0	155	0.0%
人件費(人・千円)		0.45, 2,760	0.31, 1,766	0.27, 1,496	0.25, 1,340	87.1%
内訳	正職員	0.35, 2,590	0.21, 1,596	0.17, 1,326	0.15, 1,170	81.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0.10, 170	0.10, 170	0.10, 170	0.10, 170	100.0%
支出合計 A		2,921	1,906	1,527	1,540	80.1%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	2,921	1,906	1,527	1,540	80.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	講座の企画及び開催等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	講座の内容等について、多方面からアプローチができるため。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				指	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座回数	回	5
標	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	リーダー委嘱人数	人	56	0	0	0	0
値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	講座受講者数	延人	55	322	278	300	350
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		講座受講者が伸び悩んでいたが、29年度よりウオンパット塾との共催により、市民のみならず、職員 の防災意識の啓発に繋がったため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)		講座については受講者が増えたが、継続には常に趣向をこらした講座の内容を検討し、防災意識の 更なる向上に繋げてもらいたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	ウオンパット塾との共催により職員も参加。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	市民のみならず職員も合わせて防災意識の向上に努めてもらう。	
現在抱える課題 と その対策	課題	災害時に活躍する真のリーダーの選定が困難。
	対策	自主防災組織等、平常時より防災分野に関心があり、地域で活動している方を対象に検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今まで以上に多くの市民に自助、共助の重要性を促進するために今後はより集客力のある講師 やテーマに沿った防災講座を継続的に実施していくことが重要と認識。今後は、事業名称も含め、在 り方を検討していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災無線事業		財務会計上の事業名	地域防災無線事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017	1	財務会計上の短縮番号	7540
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災、災害対策活動の円滑化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域防災無線の適切な運用を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法7条及び79条

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		8,316		7,883		5,364		9,271		68.0%
主な 内訳	電信料	4,935		4,935		4,930		5,790		99.9%
	手数料	76		86		86		704		100.0%
	委託料	3,305				335		341		-
人件費(人・千円)		0.20	1,480	0.25	1,900	0.33	2,574	0.28	2,184	132.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.25	1,900	0.33	2,574	0.28	2,184	132.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		9,796		9,783		7,938		11,455		81.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(竹安)					2,108				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	9,796		9,783		5,830		11,455		59.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		73.4%		100.0%		73.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市独自でアンテナ、無線網を構築するのではなく、MCA無線という一般のデジタル無線を導入しているため。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
				(実績)	(実績)	(実績)			
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	通信訓練	回	1	1	1	1	2	
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	モーターサイレン鳴動訓練	回	-	-	-	-	1	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				通信訓練を随時実施し、適切な運用を行っているため。					
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			平成30年度に防災行政無線を整備し、より効果的な伝達手段を実践しているため。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		防災行政無線の整備
令和元年度の取組(平成30年度比)		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		災害情報の発信だけでなく、サイレンのテストや定時放送、緊急放送を実施。
現在抱える課題と対策	課 題	音声伝達範囲が狭い。
	対 策	格声子局の増設が新たに個別受信機の設置を検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		今後の防災無線の運用について、「防災」だけでなく「防犯」「広報」も視野に入れながら検討するとともに、情報伝達手段の多様化に取り組む。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災無線事業		財務会計上の事業名	地域防災無線等整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017	1	財務会計上の短縮番号	7563
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害等の情報を迅速に広く伝達できるよう、同報系の無線の整備を図るとともに、関連機器の更新を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	災害時にスピーカーやサイレンにて伝達。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 30 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29			
事業費(千円)			131,436				-			
主な内訳			131,436				-			
							-			
人件費(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.40	3,120	0.00	0	-	
内訳	正職員		0	0	0.40	3,120		0	-	
	再任用短時間勤務職員		0	0		0		0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0	0		0		0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0	0		0		0	-	
	非常勤職員		0	0		0		0	-	
	0	0		0		0		0	-	
臨時の任用職員		0	0		0		0	0	-	
支出合計 A		0		0	134,556		0		-	
財源	国・府支出金									-
	地方債				128,500					-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0	6,056		0		-	
一般財源比率 C÷A					4.5%				-	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	警察OBとしてのノウハウの必要性が重要であると考えたため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
指 標 値	☆	活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	設置箇所	-	-	27	-	0
		活動 <input type="checkbox"/> 成果						
		活動 <input type="checkbox"/> 成果						
		活動 <input type="checkbox"/> 成果						
		活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				当初予算上の想定通りで工事は完了したため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となったか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		サイレンや音達範囲が想定よりも低く見込まれ、改善の余地があるため。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	令和元年度からは、地位防災無線事業で対応。	
現在抱える課題と対策	課 題	聞こえない地域への対処。
	対 策	個別受信機や格声子局の増設などを検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	非常時の伝達手段の多様化に努めるとともに、課題を少しずつ解決してもらいたい。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	西田 忠由	
(※)第2期実施計画の事業名	防災等情報関係事業		財務会計上の事業名	防災等情報関係事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017	2	財務会計上の短縮番号	7545	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災情報の伝達による被害を防ぐ。		
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信。		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項	防災情報充実強化事業に関する協定		

2 事業費等

区分		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		1,415		2,055		1,264		740		61.5%
主な内訳	電信料	173		179		174		185		97.2%
	使用料及び賃借料	545		545		545		0		100.0%
	負担金	630		1,260		477		480		37.9%
人件費(人・千円)		0.30	2,220	0.35	2,660	0.35	2,730	0.25	1,950	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,220	0.35	2,660	0.35	2,730	0.25	1,950	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,635		4,715		3,994		2,690		84.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(竹安災害対策基金)	545		545		546		0		100.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,090		4,170		3,448		2,690		82.7%
一般財源比率 C÷A		85.0%		88.4%		86.3%		100.0%		97.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪府防災情報充実強化事業の中で事業を実施しているため。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30)	元年度 (予定)
				(実績)	(実績)	(実績)		
☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	181,617	180,993	191,793	200,000	200,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				昨年度に比較して、ホームページ閲覧者数が増加しているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				気象に関する研究は日進月歩であることから、情報収集に努め、活用を図る。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	おおさか防災ネットのメール配信能力の強化。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	新たな気象情報について、情報収集に努め、必要な範囲で導入を図る。	
現在抱える課題とその対策	課題	気象情報に関する最新の研究情報の取得。
	対策	各種セミナー、勉強会等への参加を図り、理解を深める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も各種の気象に関する研究内容の情報収集に努め、適切な情報の把握・伝達・発信を図り減災につなげていく。	